

まちづくりGXに向けたファイナンススキーム形成支援

・法人名

アースシグナル株式会社

・支援プログラムの概要

地産地消型地域新電力事業の立ち上げを求めるまちづくり会社や、現状電気小売事業に特化しているが、経営安定化に向け発電事業に参入したい地域新電力会社が持つ共通課題となる「発電設備投資財源確保」を円滑にするため、地域別に専用のESGファンドを地域金融機関と連携して組成支援する。

・プログラム実施場所

埼玉県・岩手県・福島県・青森県・福岡県の各支援先活動拠点エリア

・プログラム実施期間

令和4年11月～令和5年6月

・補助事業実施期間における支援先の募集 **有** ・ **無**

→お申し込み先 アースシグナル(株)モノづくり補助金窓口 担当：松本

電話：080-1072-1290、e-Mail：earth-monohojo@earth-signal.jp

※有の場合、以下を記載

・支援先の募集期限 2023年5月30日

・支援先の募集社数 以下の要件を満たす15者

・支援先の要件

- ①PPAの導入収益を地域活性化に持続的還元を想定するPPA事業を目指しているまちづくり法人または地域新電力事業者であること。
- ②PPA設置を目指す地域（都道府県単位）に、事業拠点を有していること。
- ③反社会的活動等に一切の関与がなく、安定的かつ持続的な経営が行われていること。

面的支援プログラムの内容

PPA事業計画
策定支援

別メニュー「PPA事業計画策定支援」により、PPA潜在顧客規模を可視化し、必要となる投資規模及び投資回収計画を策定

金融機関
連携形成

支援先が事業展開を予定している地域（県単位）の地方金融機関とマッチングし、ESGファンド形成に向けた協議の場を形成

金融機関
とのファンド検討

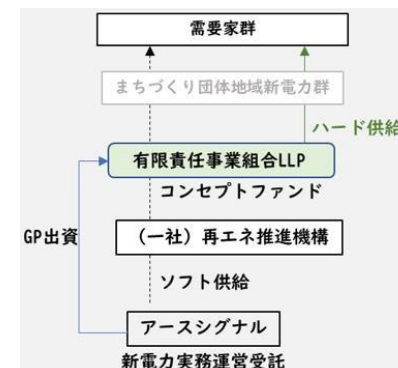
支援先・地域金融機関と当社が委託するファンド運営会社「ハックベンチャーズ」との協議を通じ、ファンドの基本スキームを策定する。ESG金融にまだ十分な実績のない地域金融機関に対して、ESGファンド組成に必要なスキーム案や管理体制案等の素案をハックベンチャーズが示し、地域金融機関の検討を促進する。

金融機関
とのファンド組成
合意

連携協議を通じ、スキーム案をまとめ、実行に向けた工程表を策定し、ESGファンド組成に向けた合意形成を行う

事業完了後、R5年度中に組成に着手

想定するファンドスキーム例



ハックベンチャーズ紹介



大阪市と大阪経済界が出資する45億円のインキュベーションファンドを運営。投資利回りによらず、大阪振興を目的としたコンセプトファンドとなっており、本事業が求めるESG投資のモデルとなる。

名称	ハック大阪投資事業有限責任組合
運用金額	45億円
運用期間	2015年3月～2024年12月末日
ファンドコンセプト	大阪/関西のベンチャーエコシステムの創出とそれに資する次世代の企業・起業家の発掘・投資育成
投資対象	先進ITにより変革される新産業領域 (IoT/HE)
LP	
投資実績	投資社数：45社（2021年3月末で新規加入完了）

潜在的GX需要家形成支援

・法人名

アースシグナル株式会社

・支援プログラムの概要

地産地消型地域新電力事業の立ち上げを求めるまちづくり会社や、現状電気小売事業に特化しているが、経営安定化に向け発電事業に参入したい地域新電力会社が持つ共通課題である「新規需要家確保」の解消に向け、各支援先が想定する事業エリア内のエネルギー消費事業者への再エネ導入シミュレーションを行い、潜在的GX需要家を形成する支援を行う。

・プログラム実施場所

埼玉県・岩手県・福島県・青森県・福岡県の各支援先活動拠点エリア

・プログラム実施期間

令和4年11月～令和5年6月

・補助事業実施期間における支援先の募集 **有** ・ 無

→お申し込み先 アースシグナル(株)モノづくり補助金窓口 担当：松本

電話：080-1072-1290、e-Mail：earth-monohojo@earth-signal.jp

※有の場合、以下を記載

・支援先の募集期限 2023年5月30日

・支援先の募集社数 以下の要件を満たす15者

・支援先の要件

- ①PPAの導入収益を地域活性化に持続的還元を想定するPPA事業を目指しているまちづくり法人または地域新電力事業者であること。
- ②PPA設置を目指す地域（都道府県単位）に、事業拠点を有していること。
- ③反社会的活動等に一切の関与がなく、安定的かつ持続的な経営が行われていること。

面的支援プログラムの内容

地方銀行
連携形成支援

支援先が事業展開を予定している地域（県単位）の地方金融機関と支援先における「ビジネスマッチング」連携構築に向けた協議の場を形成支援する

マッチング対象
条件設定

地方銀行ビジネスマッチングのターゲット設定するための絞り込み条件を設定し、地方銀行への説明を行う

共通提案書の
作成支援

支援先と地方銀行がビジネスマッチングにて紹介された先に対するサービス概要を説明する共通提案書の作成を支援する

提案同行支援

支援先が自主的に企業向けPPA提案を行えるまで同行型で提案営業のノウハウを提供する

シミュレーション
支援

提案先から収集する電力需要情報や保有建物情報から最適な発電設備設置計画と売電価格のシミュレーション作成をサポート

提案先企業へのシミュレーション結果フィードバック（＝潜在的需要家開発）

提供するシミュレーション例

太陽光発電システム導入による効果（概算）

北本工場		太陽光導入後	
項目	2020年実績	2023年目標	2023年目標
電気（買電費）(kWh)	10,745,287	9,453,031	9,453,031
電気（自家発電）(kWh)	2,060,042	3,151,310	3,151,310
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	7002.3	4,236.5	4,236.5

北本工場様の再エネ比率**24.59%**



太陽光発電システム導入に電気代削減効果（概算）

項目	2020年実績	2023年目標
①使用電力量(kWh)	9,453,031	8,053,033
②使用電力量(kWh)	3,151,310	2,692,254
③電気代(買電費) (円)	441,382,000	429,759,262
④電気代(自家発電) (円)	441,382,000	429,759,262
⑤電気代削減効果 (円)	-	11,542,738



※買電率の再エネ化率50%以上を前提としたシミュレーション結果です。
※買電率の再エネ化率50%未満の場合は、削減効果は減少します。

売電収益による地域貢献策構築支援

・法人名

アースシグナル株式会社

・支援プログラムの概要

地産地消型地域新電力事業の立ち上げを求めるまちづくり会社や、現状電気小売事業に特化しているが、経営安定化に向け発電事業に参入したい地域新電力会社が持つ共通課題である「新規需要家確保」の解消に向け、各支援先が想定する事業エリア内のエネルギー消費事業者への再エネ導入シミュレーションを行い、潜在的GX需要家を形成する支援を行う。

・プログラム実施場所

埼玉県・岩手県・福島県・青森県・福岡県の各支援先活動拠点エリア

・プログラム実施期間

令和4年11月～令和5年6月

・補助事業実施期間における支援先の募集 **有** ・ 無

→お申し込み先 アースシグナル(株)モノづくり補助金窓口 担当：松本

電話：080-1072-1290、e-Mail：earth-monohojo@earth-signal.jp

※有の場合、以下を記載

・支援先の募集期限 2023年5月30日

・支援先の募集社数 以下の要件を満たす15者

・支援先の要件

- ①PPAの導入収益を地域活性化に持続的還元を想定するPPA事業を目指しているまちづくり法人または地域新電力事業者であること。
- ②PPA設置を目指す地域（都道府県単位）に、事業拠点を有していること。
- ③反社会的活動等に一切の関与がなく、安定的かつ持続的な経営が行われていること。

面的支援プログラムの内容

地域貢献策の
基本モデル検討

支援先が経営体力的に実現可能な地域振興策をエリア特性に応じ5パターン基本モデルとして検討する

地域行政との
意見交換

支援先が事業展開を予定する市町村役場と連携協議の場を設定し、基本5モデルから最適な地域還元策を検討し、実装に向けた地域独自のカスタマイズ要件を検討する

実装に向けた
体制構築支援

地域振興策の持続的実行に向け、支援先単体では担いきれない役割を連携して推進するための事業パートナー発掘を支援する

需要家提案書
への反映

地域振興策の実装プランを需要家向け提案書に組み込み、需要家向け差別化要素とする

長期持続的契約の確保に向けた支援先を「選ぶ理由」の完成

売電収益を活用した地域振興策例

本取組のモデルケースとなっている埼玉県毛呂山町まちづくり会社の事例。

同社が行政と連携して開催している「若者を呼び込む創業支援」事業における創業伴走支援員の常設コストを売電収益から捻出している事例

